

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年8月1日提出
【計算期間】	第2期中(自 2022年11月3日至 2023年5月2日)
【ファンド名】	SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065
【発行者名】	SOMPOアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 信弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	津田 浩平
【連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【電話番号】	03-5290-3432
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065

2023年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	22,709,045	18.05
親投資信託受益証券	日本	102,112,614	81.14
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,024,449	0.81
純資産総額		125,846,108	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

その他資産の投資状況

2023年5月31日現在

資産の種類	建別	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		1,860,287	1.48

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考) 損保ジャパン日本債券マザーファンド

2023年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	21,193,346,900	77.35
地方債証券	日本	993,955,000	3.63
特殊債券	日本	857,624,537	3.13
社債券	日本	3,265,267,000	11.92
	フランス	100,201,000	0.37
	イギリス	99,774,000	0.36
		3,465,242,000	12.65
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		888,302,877	3.24
純資産総額		27,398,471,314	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）S J A Mラージキャップ・バリュー・マザーファンド

2023年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	31,060,490,000	96.69
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,063,193,458	3.31
純資産総額		32,123,683,458	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）S J A Mスモールキャップ・マザーファンド

2023年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	14,294,163,900	96.74
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		482,407,853	3.26
純資産総額		14,776,571,753	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

2023年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	5,462,744,670	44.41
	フランス	1,033,565,061	8.40
	イタリア	905,590,294	7.36
	ドイツ	877,022,823	7.13
	スペイン	610,987,908	4.97
	中国	552,659,750	4.49
	イギリス	544,339,733	4.43
	メキシコ	287,268,636	2.34
	ポーランド	235,863,487	1.92
	カナダ	223,353,863	1.82
	ベルギー	216,324,133	1.76
	オーストラリア	193,988,198	1.58
	ノルウェー	181,843,455	1.48
	オランダ	175,557,531	1.43
	オーストリア	114,490,903	0.93
	アイルランド	69,345,013	0.56

	マレーシア	58,615,656	0.48
	フィンランド	45,982,027	0.37
	シンガポール	41,234,400	0.34
	デンマーク	36,162,649	0.29
	スウェーデン	26,329,893	0.21
		11,893,270,083	96.68
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		408,107,455	3.32
純資産総額		12,301,377,538	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

2023年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	909,331,948	65.31
	ドイツ	73,566,924	5.28
	アイルランド	71,757,708	5.15
	フランス	57,316,455	4.12
	イギリス	46,666,563	3.35
	デンマーク	44,345,152	3.19
	スイス	32,717,685	2.35
	スウェーデン	15,777,937	1.13
	シンガポール	14,268,303	1.02
	オーストラリア	14,232,687	1.02
	ノルウェー	13,279,037	0.95
	オランダ	12,207,340	0.88
	カナダ	11,393,250	0.82
	スペイン	6,776,136	0.49
	ジャージー	4,492,487	0.32
	ベルギー	3,016,068	0.22
	フィンランド	2,561,948	0.18
		1,333,707,628	95.79
投資証券	アメリカ	20,720,846	1.49
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		37,863,402	2.72
純資産総額		1,392,291,876	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（参考）SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

2023年5月31日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	メキシコ	561,204,657	17.58
	ブラジル	515,026,815	16.13
	インドネシア	440,624,311	13.80
	マレーシア	406,862,916	12.75
	コロンビア	346,011,726	10.84
	南アフリカ	297,996,779	9.34
	ポーランド	150,669,264	4.72
	ペルー	115,827,150	3.63
	ハンガリー	104,544,397	3.28
	チリ	77,088,171	2.42
	タイ	31,828,603	1.00
			3,047,684,789
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		144,355,799	4.52
純資産総額		3,192,040,588	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

その他資産の投資状況

2023年5月31日現在

資産の種類	建別	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		1,328,663,692	41.62
	売建		1,320,445,677	41.37

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

2023年5月31日現在

資産の種類	建別	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
直物為替先渡取引	買建		514,244,568	16.11
	売建		627,400,033	19.66

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（注3）直物為替先渡取引の時価は、原則として、価格提供会社の提供する価額で評価しています。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065

直近日（2023年5月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（2022年11月2日）	48,450,656	48,450,656	1.0610	1.0610
2022年5月末日	8,456,218		1.0270	
6月末日	13,200,809		1.0406	
7月末日	16,530,296		1.0490	
8月末日	25,884,676		1.0568	
9月末日	34,421,948		1.0161	
10月末日	47,607,059		1.0635	
11月末日	49,944,863		1.0732	
12月末日	54,487,049		1.0450	
2023年1月末日	58,825,936		1.0800	
2月末日	67,684,082		1.1000	
3月末日	79,720,054		1.0990	
4月末日	85,967,839		1.1302	
5月末日	125,846,108		1.1517	

【分配の推移】

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065

	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2中間計算期間末	

【収益率の推移】

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065

	収益率（%）
第1計算期間	6.1
第2中間計算期間末	8.4

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

2【設定及び解約の実績】

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065

	設定口数	解約口数
第1計算期間	47,919,958	2,256,681
第2中間計算期間末	37,829,255	7,217,877

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2022年11月3日から2023年5月2日までの中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2022年11月2日現在	第2期中間計算期間末 2023年5月2日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	447,930
金銭信託	-	1,224,646
コール・ローン	677,659	-
投資信託受益証券	8,566,205	15,798,375
親投資信託受益証券	39,265,795	71,066,209
流動資産合計	48,509,659	88,537,160
資産合計		
	48,509,659	88,537,160
負債の部		
流動負債		
未払金	-	447,930
未払解約金	-	794
未払受託者報酬	1,548	10,177
未払委託者報酬	56,756	372,890
未払利息	2	-
その他未払費用	697	4,640
流動負債合計	59,003	836,431
負債合計		
	59,003	836,431
純資産の部		
元本等		
元本	45,663,277	76,274,655
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,787,379	11,426,074
元本等合計	48,450,656	87,700,729
純資産合計		
	48,450,656	87,700,729
負債純資産合計		
	48,509,659	88,537,160

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期中間計算期間 自 2022年3月18日 至 2022年9月17日	第2期中間計算期間 自 2022年11月3日 至 2023年5月2日
営業収益		
受取配当金	17,897	113,291
有価証券売買等損益	202,953	6,913,907
為替差損益	488,138	390,654
営業収益合計	708,988	6,636,544
営業費用		
支払利息	74	158
受託者報酬	2,255	10,177
委託者報酬	82,579	372,890
その他費用	26,684	31,456
営業費用合計	111,592	414,681
営業利益又は営業損失()	597,396	6,221,863
経常利益又は経常損失()	597,396	6,221,863
中間純利益又は中間純損失()	597,396	6,221,863
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	46,203	210,464
期首剰余金又は期首欠損金()	-	2,787,379
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,230,500	3,095,910
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,230,500	3,095,910
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,179	468,614
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,179	468,614
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,745,514	11,426,074

（ 3 ）【中間注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3．費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

期別	第1期 2022年11月2日現在	第2期中間計算期間末 2023年5月2日現在
1．受益権の総数	45,663,277口	76,274,655口
2．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0610円 (1万口当たり純資産額) (10,610円)	1口当たり純資産額 1.1498円 (1万口当たり純資産額) (11,498円)

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

項目	第1期中間計算期間 自 2022年3月18日 至 2022年9月17日	第2期中間計算期間 自 2022年11月3日 至 2023年5月2日

1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の49の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	同左
2. その他費用	その他費用の内訳は、監査費用(952円)、カストディフィー(25,727円)、その他(5円)となっております。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2022年11月2日現在	第2期中間計算期間末 2023年5月2日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(その他の注記)

項目	第1期 自 2022年3月18日 至 2022年11月2日	第2期中間計算期間 自 2022年11月3日 至 2023年5月2日
期首元本額	5,000,000円	45,663,277円
期中追加設定元本額	42,919,958円	37,829,255円

期中一部解約元本額	2,256,681円	7,217,877円
-----------	------------	------------

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(参考)

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065の主要投資対象の状況は以下のとおりです。

*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

貸借対照表

科 目	2022年11月2日現在	2023年5月2日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	232,688,551
コール・ローン	353,649,377	-
国債証券	18,971,821,800	21,161,972,400
地方債証券	997,705,000	993,190,000
特殊債券	862,106,206	857,334,608
社債券	3,469,820,000	3,453,888,000
未収入金	-	88,561,800
未収利息	25,435,797	27,223,703
前払費用	1,150,720	3,874,126
流動資産合計	24,681,688,900	26,818,733,188
資産合計	24,681,688,900	26,818,733,188
負債の部		
流動負債		
未払利息	1,046	-
その他未払費用	10,292	32,272
流動負債合計	11,338	32,272
負債合計	11,338	32,272
純資産の部		
元本等		
元本	17,654,578,293	19,070,673,769
剰余金		
剰余金又は欠損金()	7,027,099,269	7,748,027,147
元本等合計	24,681,677,562	26,818,700,916
純資産合計	24,681,677,562	26,818,700,916
負債純資産合計	24,681,688,900	26,818,733,188

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2．費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

期別	2022年11月2日現在	2023年5月2日現在
1．受益権の総数	17,654,578,293口	19,070,673,769口
2．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.3980円 (1万口当たり純資産額) (13,980円)	1口当たり純資産額 1.4063円 (1万口当たり純資産額) (14,063円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年11月2日現在	2023年5月2日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（その他の注記）

項目	自 2022年3月18日 至 2022年11月2日	自 2022年11月3日 至 2023年5月2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	17,136,187,412円	17,654,578,293円
同期中追加設定元本額	2,482,626,660円	1,964,467,835円
同期中一部解約元本額	1,964,235,779円	548,372,359円
元本の内訳*		
SNAM絶対収益ターゲットファンド（適格機関投資家専用）	181,181,817円	175,340,370円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（2%コース）（FofS用）（適格機関投資家専用）	16,896,596円	31,760,871円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FofS用）（適格機関投資家専用）	45,456,546円	69,874,205円
損保ジャパン国内債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,414,318,702円	1,999,074,440円
マルチアセット戦略ファンド（4%型）（非課税適格機関投資家専用）	149,928,014円	252,669,065円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,026,321,252円	994,443,980円
ハッピーエイジング20	224,129,753円	250,128,706円
ハッピーエイジング30	1,012,999,186円	1,085,282,394円
ハッピーエイジング40	5,163,322,514円	5,399,388,150円
ハッピーエイジング50	3,958,811,263円	4,071,098,873円
ハッピーエイジング60	2,782,904,097円	2,767,975,625円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジありコース	788,659円	- 円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジなしコース	6,454,771円	- 円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	116,568,642円	117,377,373円
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	9,944,046円	9,861,581円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	1,000,028,736円	1,160,201,857円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	331,765,658円	394,642,389円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	118,907,496円	139,482,592円
ターゲット・リターン戦略ファンド	92,028,064円	146,634,021円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	1,822,481円	3,219,102円
SOMPO世界分散ファンド（安定型）<DC年金>	- 円	1,752,755円
SOMPO世界分散ファンド（安定成長型）<DC年金>	- 円	315,091円
SOMPO世界分散ファンド（成長型）<DC年金>	- 円	150,329円

計	17,654,578,293円	19,070,673,769円
---	-----------------	-----------------

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンド

貸借対照表

科 目	2022年11月2日現在	2023年5月2日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	180,450,987
コール・ローン	369,015,933	-
株式	36,532,713,910	30,964,196,610
未収配当金	531,906,300	569,290,500
流動資産合計	37,433,636,143	31,713,938,097
資産合計	37,433,636,143	31,713,938,097
負債の部		
流動負債		
未払利息	1,091	-
その他未払費用	10,169	26,833
流動負債合計	11,260	26,833
負債合計	11,260	26,833
純資産の部		
元本等		
元本	15,638,114,272	11,670,197,617
剰余金		
剰余金又は欠損金()	21,795,510,611	20,043,713,647
元本等合計	37,433,624,883	31,713,911,264
純資産合計	37,433,624,883	31,713,911,264
負債純資産合計	37,433,636,143	31,713,938,097

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式
--------------------	----

2. 費用・収益の計上基準	<p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
---------------	---

(貸借対照表に関する注記)

期別	2022年11月2日現在	2023年5月2日現在
1. 受益権の総数	15,638,114,272口	11,670,197,617口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.3937円 (1万口当たり純資産額) (23,937円)	1口当たり純資産額 2.7175円 (1万口当たり純資産額) (27,175円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年11月2日現在	2023年5月2日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(その他の注記)

項目	自 2022年3月18日 至 2022年11月2日	自 2022年11月3日 至 2023年5月2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	11,957,618,624円	15,638,114,272円
同期中追加設定元本額	6,166,128,821円	554,458,089円
同期中一部解約元本額	2,485,633,173円	4,522,374,744円
元本の内訳*		
損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド(F o F s用)(適格機関投資家専用)	9,933,774,783円	6,216,816,229円
ハッピーエイジング20	1,748,466,476円	1,732,210,539円
ハッピーエイジング30	1,674,121,539円	1,589,839,802円
ハッピーエイジング40	1,455,171,550円	1,351,111,545円
ハッピーエイジング50	395,887,530円	361,506,941円
ハッピーエイジング60	92,764,604円	81,931,303円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	157,657,853円	162,440,352円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	92,500,158円	96,820,237円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	68,016,057円	71,640,983円
SOMPO日本株バリュー・プラスファンド	16,187,490円	-円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	3,566,232円	5,573,728円
SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC年金>	-円	110,503円
SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金>	-円	81,573円
SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC年金>	-円	113,882円
計	15,638,114,272円	11,670,197,617円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

SJAMスモールキャップ・マザーファンド

貸借対照表

科 目	2022年11月2日現在	2023年5月2日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	98,324,675
コール・ローン	210,481,643	-
株式	13,085,616,300	14,354,013,700
未収入金	-	9,739,311
未収配当金	147,646,860	227,911,870
流動資産合計	13,443,744,803	14,689,989,556
資産合計	13,443,744,803	14,689,989,556
負債の部		
流動負債		
未払金	-	16,069,070
未払利息	622	-
その他未払費用	135	10,514
流動負債合計	757	16,079,584
負債合計	757	16,079,584
純資産の部		
元本等		
元本	4,606,394,361	4,330,919,558
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	8,837,349,685	10,342,990,414
元本等合計	13,443,744,046	14,673,909,972
純資産合計	13,443,744,046	14,673,909,972
負債純資産合計	13,443,744,803	14,689,989,556

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。
2．費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	2022年11月2日現在	2023年5月2日現在
1．受益権の総数	4,606,394,361口	4,330,919,558口
2．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.9185円 (1万口当たり純資産額) (29,185円)	1口当たり純資産額 3.3882円 (1万口当たり純資産額) (33,882円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年11月2日現在	2023年5月2日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 （２）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（その他の注記）

項目	自 2022年3月18日 至 2022年11月2日	自 2022年11月3日 至 2023年5月2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,497,040,029円	4,606,394,361円
同期中追加設定元本額	357,685,707円	191,773,335円
同期中一部解約元本額	248,331,375円	467,248,138円
元本の内訳*		
ハッピーエイジング20	1,409,431,081円	1,375,679,598円
ハッピーエイジング30	1,355,984,854円	1,262,566,957円
ハッピーエイジング40	1,172,910,141円	1,072,952,449円
ハッピーエイジング50	319,084,524円	287,078,975円
ハッピーエイジング60	74,764,829円	65,064,465円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	127,699,325円	129,007,918円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	74,920,369円	76,888,823円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	55,584,661円	56,990,169円
SOMPO日本株バリュー・プラスファンド	13,099,976円	- 円

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	2,914,601円	4,436,816円
SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC年金>	-円	92,762円
SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金>	-円	65,248円
SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC年金>	-円	95,378円
計	4,606,394,361円	4,330,919,558円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド

貸借対照表

科 目	2022年11月2日現在 金額(円)	2023年5月2日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	56,266,039	56,420,983
金銭信託	-	43,900,498
コール・ローン	1,938,973	-
国債証券	11,062,141,004	11,887,101,170
派生商品評価勘定	6,798,360	-
未収入金	846,264,278	-
未収利息	65,783,037	62,719,065
前払費用	10,177,901	48,376,044
流動資産合計	12,049,369,592	12,098,517,760
資産合計	12,049,369,592	12,098,517,760
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,334,329	-
未払金	844,169,432	-
未払利息	5	-
その他未払費用	3,598	6,677
流動負債合計	847,507,364	6,677
負債合計	847,507,364	6,677
純資産の部		
元本等		
元本	6,155,526,827	6,694,038,020
剰余金		
剰余金又は欠損金()	5,046,335,401	5,404,473,063
元本等合計	11,201,862,228	12,098,511,083

科 目	2022年11月2日現在	2023年5月2日現在
	金額（円）	金額（円）
純資産合計	11,201,862,228	12,098,511,083
負債純資産合計	12,049,369,592	12,098,517,760

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3．費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

期別	2022年11月2日現在	2023年5月2日現在
1．受益権の総数	6,155,526,827口	6,694,038,020口
2．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.8198円 (1万円当たり純資産額) (18,198円)	1.8074円 (1万円当たり純資産額) (18,074円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年11月2日現在	2023年5月2日現在
----	--------------	-------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(その他の注記)

項目	自 2022年3月18日 至 2022年11月2日	自 2022年11月3日 至 2023年5月2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	6,051,210,592円	6,155,526,827円
同期中追加設定元本額	436,542,459円	645,941,220円
同期中一部解約元本額	332,226,224円	107,430,027円
元本の内訳*		
SNAM絶対収益ターゲットファンド（適格機関投資家専用）	67,622,314円	66,767,518円
ハッピーエイジング20	516,453,777円	596,124,214円
ハッピーエイジング30	1,949,955,054円	2,155,430,751円
ハッピーエイジング40	1,810,684,067円	1,949,745,528円
ハッピーエイジング50	590,743,781円	624,152,149円
ハッピーエイジング60	478,771,827円	488,658,967円
損保ジャパン外国債券ファンド（為替ヘッジなし）	435,380,433円	442,552,157円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	255,576,428円	308,275,542円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	32,200,359円	39,528,381円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	17,350,341円	20,772,502円

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	788,446円	1,425,550円
SOMPO世界分散ファンド(安定型)<DC年金>	-円	159,457円
SOMPO世界分散ファンド(安定成長型)<DC年金>	-円	116,338円
SOMPO世界分散ファンド(成長型)<DC年金>	-円	328,966円
計	6,155,526,827円	6,694,038,020円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	2022年11月2日 現在				2023年5月2日 現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引 為替予約取引								
買建	781,119,400	-	777,785,071	3,334,329	-	-	-	-
ドル	781,119,400	-	777,785,071	3,334,329	-	-	-	-
売建	798,590,100	-	791,791,740	6,798,360	-	-	-	-
ユーロ	798,590,100	-	791,791,740	6,798,360	-	-	-	-
合計	1,579,709,500	-	1,569,576,811	3,464,031	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

(ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

貸借対照表

科 目	2022年11月2日現在	2023年5月2日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	7,567,704	12,553,395
金銭信託	-	34,817,166
コール・ローン	45,410,165	-
株式	1,198,247,345	1,319,050,094
投資証券	18,987,622	20,857,528
未収配当金	1,218,639	2,046,471
流動資産合計	1,271,431,475	1,389,324,654
資産合計	1,271,431,475	1,389,324,654
負債の部		
流動負債		
未払利息	134	-
その他未払費用	643	3,167
流動負債合計	777	3,167
負債合計	777	3,167
純資産の部		
元本等		
元本	609,289,867	619,139,842
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	662,140,831	770,181,645
元本等合計	1,271,430,698	1,389,321,487
純資産合計	1,271,430,698	1,389,321,487
負債純資産合計	1,271,431,475	1,389,324,654

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと思われる場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>投資証券</p>
--------------------	---

	<p>移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

期別	2022年11月2日現在	2023年5月2日現在
1. 受益権の総数	609,289,867口	619,139,842口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.0867円 (1万口当たり純資産額) (20,867円)	1口当たり純資産額 2.2440円 (1万口当たり純資産額) (22,440円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年11月2日現在	2023年5月2日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（その他の注記）

項目	自 2022年3月18日 至 2022年11月2日	自 2022年11月3日 至 2023年5月2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	645,494,552円	609,289,867円
同期中追加設定元本額	138,119,937円	109,427,159円
同期中一部解約元本額	174,324,622円	99,577,184円
元本の内訳*		
S N A M絶対収益ターゲットファンド（適格機関投資家専用）	75,494,900円	67,295,720円
S O M P Oターゲットイヤー・ファンド2035	162,445,791円	183,727,756円
S O M P Oターゲットイヤー・ファンド2045	149,339,235円	172,315,270円
S O M P Oターゲットイヤー・ファンド2055	154,961,759円	179,204,809円
S O M P O外国株式アクティブバリューファンド（リスク抑制型）	58,694,112円	- 円
S O M P Oターゲットイヤー・ファンド2065	8,354,070円	14,403,135円
S O M P O世界分散ファンド（安定型）＜DC年金＞	- 円	702,130円
S O M P O世界分散ファンド（安定成長型）＜DC年金＞	- 円	619,773円
S O M P O世界分散ファンド（成長型）＜DC年金＞	- 円	871,249円
計	609,289,867円	619,139,842円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

貸借対照表

科 目	2022年11月2日現在	2023年5月2日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	52,893,492	30,938,109
金銭信託	-	31,043,146
コール・ローン	43,202,072	-
国債証券	1,479,905,887	3,003,852,556
派生商品評価勘定	27,952,495	56,949,334
未収入金	3,743,958	-
未収利息	21,771,346	33,751,338
前払費用	2,295,145	25,422,181
差入保証金	5,000,000	5,000,000
流動資産合計	1,636,764,395	3,186,956,664
資産合計	1,636,764,395	3,186,956,664
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	31,461,763	60,178,595
未払金	33,934,549	-
未払解約金	30,000,000	-
未払利息	127	-
その他未払費用	370	20,021
流動負債合計	95,396,809	60,198,616
負債合計	95,396,809	60,198,616
純資産の部		
元本等		
元本	1,090,864,825	2,024,881,484
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	450,502,761	1,101,876,564
元本等合計	1,541,367,586	3,126,758,048
純資産合計	1,541,367,586	3,126,758,048
負債純資産合計	1,636,764,395	3,186,956,664

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券
--------------------	------

	<p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>直物為替先渡取引</p> <p>個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、価格提供会社の提供する価額で評価しております。</p>
4. 費用・収益の計上基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>有価証券売買等損益、為替差損益及び派生商品取引等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
	<p>外貨建取引等の処理基準</p>
	<p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

期別	2022年11月2日現在	2023年5月2日現在
1. 受益権の総数	1,090,864,825口	2,024,881,484口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.4130円</p> <p>(1万口当たり純資産額) (14,130円)</p>	<p>1口当たり純資産額 1.5442円</p> <p>(1万口当たり純資産額) (15,442円)</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年11月2日現在	2023年5月2日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（その他の注記）

項目	自 2022年3月18日 至 2022年11月2日	自 2022年11月3日 至 2023年5月2日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,724,427,739円	1,090,864,825円
同期中追加設定元本額	80,130,811円	968,451,425円
同期中一部解約元本額	713,693,725円	34,434,766円
元本の内訳*		
S N A M絶対収益ターゲットファンド（適格機関投資家専用）	89,558,536円	80,588,117円
エマージング債券ファンド（為替戦略型）（F o F s用）（適格機関投資家専用）	649,876,808円	1,554,241,730円
S O M P Oターゲットイヤー・ファンド2035	201,503,852円	222,415,903円
S O M P Oターゲットイヤー・ファンド2045	115,028,963円	128,497,764円
S O M P Oターゲットイヤー・ファンド2055	34,324,858円	38,190,820円
S O M P Oターゲットイヤー・ファンド2065	571,808円	947,150円
計	1,090,864,825円	2,024,881,484円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2022年11月2日 現在				2023年5月2日 現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	789,535,293	-	798,922,552	9,387,259	1,557,213,008	-	1,602,865,684	45,652,676
ドル	363,567,544	-	369,602,044	6,034,500	778,450,721	-	792,917,183	14,466,462
メキシコペソ	16,388,763	-	16,781,269	392,506	186,323,574	-	188,081,202	1,757,628
チェココルナ	-	-	-	-	59,617,026	-	61,421,048	1,804,022
ハンガリーフォリ ント	137,777,291	-	138,757,772	980,481	187,360,269	-	200,934,831	13,574,562
ポーランドズロチ	91,151,138	-	94,365,772	3,214,634	147,269,554	-	157,516,148	10,246,594
ルーマニアレイ	-	-	-	-	44,123,131	-	45,539,809	1,416,678
タイバーツ	17,059,873	-	17,315,590	255,717	68,895,903	-	70,473,671	1,577,768
ランド	33,664,604	-	33,237,993	426,611	56,119,635	-	56,566,471	446,836
オフショア人民元	129,926,080	-	128,862,112	1,063,968	29,053,195	-	29,415,321	362,126
売建	789,535,293	-	797,991,275	8,455,982	1,557,213,008	-	1,592,672,485	35,459,477
ドル	425,967,749	-	434,744,525	8,776,776	778,762,287	-	795,316,634	16,554,347
メキシコペソ	54,181,113	-	56,558,273	2,377,160	249,673,140	-	251,675,701	2,002,561
ハンガリーフォリ ント	51,962,210	-	51,443,035	519,175	92,130,030	-	98,363,728	6,233,698
ポーランドズロチ	19,055,582	-	19,377,891	322,309	168,780,966	-	179,813,328	11,032,362
タイバーツ	1,643,285	-	1,670,471	27,186	12,094,803	-	12,435,066	340,263
ランド	107,594,296	-	106,812,598	781,698	255,771,782	-	255,068,028	703,754
オフショア人民元	129,131,058	-	127,384,482	1,746,576	-	-	-	-
合計	1,579,070,586	-	1,596,913,827	931,277	3,114,426,016	-	3,195,538,169	10,193,199

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

（ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3．換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

種類	2022年11月2日 現在				2023年5月2日 現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
直物為替先渡取引								
買建	294,116,283	-	284,688,555	9,427,728	813,941,914	-	804,846,701	9,095,213
ブラジルリアル	28,451,628	-	29,149,902	698,274	160,410,352	-	162,294,504	1,884,152
チリアンペソ	52,149,896	-	50,775,322	1,374,574	89,355,674	-	88,689,792	665,882
コロンビアペソ	29,640,483	-	28,855,669	784,814	129,394,492	-	125,322,911	4,071,581
ペルーヌエボソル	13,426,353	-	13,378,865	47,488	29,079,860	-	29,525,067	445,207
フィリピンペソ	51,774,169	-	52,762,452	988,283	151,633,120	-	151,242,053	391,067
インドネシアルピア	6,425,180	-	6,405,738	19,442	49,065,383	-	50,062,914	997,531
ウォン	112,248,574	-	103,360,607	8,887,967	175,010,151	-	167,531,320	7,478,831
インディアンルピー	-	-	-	-	29,992,882	-	30,178,140	185,258
売建	355,296,799	-	350,309,616	4,987,183	855,957,060	-	860,284,307	4,327,247
ブラジルリアル	58,780,649	-	60,009,342	1,228,693	227,416,069	-	232,670,326	5,254,257
チリアンペソ	8,572,505	-	8,644,981	72,476	28,689,199	-	28,235,140	454,059
コロンビアペソ	42,345,988	-	38,722,138	3,623,850	135,174,299	-	130,677,755	4,496,544
ペルーヌエボソル	48,651,523	-	48,609,744	41,779	64,823,304	-	65,962,881	1,139,577
フィリピンペソ	3,856,009	-	3,893,757	37,748	17,145,105	-	17,302,813	157,708
インドネシアルピア	183,435,480	-	180,769,101	2,666,379	367,676,344	-	370,338,865	2,662,521
ウォン	9,654,645	-	9,660,553	5,908	-	-	-	-
インディアンルピー	-	-	-	-	15,032,740	-	15,096,527	63,787
合計	649,413,082	-	634,998,171	4,440,545	1,669,898,974	-	1,665,131,008	13,422,460

(注) 時価の算定方法

1. 価格提供会社の提供する価額で評価しております。
2. 直物為替先渡取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

（2023年5月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株
最近5年間における主な資本金の額の増減	該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は2023年5月末現在、計273本（追加型株式投資信託159本、単位型株式投資信託69本、単位型公社債投資信託45本）であり、その純資産総額の合計は1,665,205百万円です。

（３）【その他】

（１） 定款の変更

該当事項はありません。

（２） 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金			3,870,549		3,546,171
2 前払費用			102,011		101,203
3 未収委託者報酬			1,137,463		1,194,368
4 未収運用受託報酬			1,220,102		2,618,849
5 その他			6,676		3,043
流動資産合計			6,336,803		7,463,635
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1		12,438		8,078
(2) 器具備品	1		97,847		73,225
有形固定資産合計			110,285		81,304
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,535		4,535
無形固定資産合計			4,535		4,535
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			551,730		658,124
(2) 長期差入保証金			173,961		173,961
(3) 繰延税金資産			369,976		348,349
(4) その他			32		32
投資その他の資産合計			1,095,700		1,180,467
固定資産合計			1,210,521		1,266,307
資産合計			7,547,325		8,729,943

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			6,032		7,771
2 未払金					

(1) 未払配当金	2	700,000		770,000	
(2) 未払手数料		421,565		460,087	
(3) その他未払金	2	526,525	1,648,091	141,725	1,371,812
3 未払費用			1,048,260		1,873,823
4 未払消費税等			191,700		214,504
5 未払法人税等			118,353		262,245
6 賞与引当金			171,866		205,460
7 役員賞与引当金			6,600		6,600
流動負債合計			3,190,904		3,942,217
固定負債					
1 退職給付引当金			208,284		245,172
2 資産除去債務			9,265		9,422
固定負債合計			217,549		254,594
負債合計			3,408,454		4,196,812
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			2,129,605		2,544,383
利益剰余金合計			2,129,605		2,544,383
株主資本合計			4,092,885		4,507,664
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			45,985		25,466
評価・換算差額等合計			45,985		25,466
純資産合計			4,138,870		4,533,130
負債・純資産合計			7,547,325		8,729,943

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		6,276,724		6,268,013	
2 運用受託報酬		4,403,451	10,680,175	5,283,477	11,551,491
営業費用					
1 支払手数料		2,660,547		2,600,324	
2 広告宣伝費		27,018		25,984	
3 公告費		200		200	
4 調査費		2,998,033		3,945,034	
(1) 調査費		982,738		1,032,243	
(2) 委託調査費		2,012,478		2,909,783	
(3) 図書費		2,815		3,007	

5	営業雑経費		128,682		149,447	
(1)	通信費		13,042		13,489	
(2)	印刷費		97,704		115,724	
(3)	諸会費		17,935	5,814,481	20,233	6,720,990
	一般管理費					
1	給料		1,654,831		1,754,897	
(1)	役員報酬		57,475		59,540	
(2)	給料・手当		1,373,956		1,460,378	
(3)	賞与		223,399		234,978	
2	福利厚生費		207,945		231,703	
3	交際費		7,538		10,365	
4	寄付金		300		1,300	
5	旅費交通費		6,738		29,102	
6	法人事業税		56,077		53,595	
7	租税公課		30,211		26,705	
8	不動産賃借料		220,595		221,573	
9	退職給付費用		79,199		87,487	
10	賞与引当金繰入		171,866		205,460	
11	役員賞与引当金繰入		6,600		6,600	
12	固定資産減価償却費		37,983		39,296	
13	諸経費		428,184	2,908,072	437,986	3,106,075
営業利益				1,957,622		1,724,425
営業外収益						
1	受取配当金		626		8,687	
2	受取利息		0		0	
3	有価証券売却益		7,179		-	
4	有価証券償還益		1,198		3,726	
5	為替差益		10,426		11,910	
6	保険配当金		467		621	
7	雑益		1,537	21,434	2,493	27,439
営業外費用						
1	事務過誤費		-		9,164	
2	雑損		363		394	
3	債権回収損		5,471	5,835	-	9,558
経常利益				1,973,220		1,742,306
特別損失						
1	有価証券評価損		-		4,032	
2	固定資産除却損	1	0	0	-	4,032
税引前当期純利益				1,973,220		1,738,274
法人税・住民税及び事業税				617,244		522,813
法人税等調整額				3,808		30,682
当期純利益				1,359,783		1,184,778

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
	資本	資本剰余金	その他利益 剰余金	利益剰余金		

	資本金	準備金	合計	繰越利益 剰余金	合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,469,821	1,469,821	3,433,101
当期変動額						
剰余金の配当				700,000	700,000	700,000
当期純利益				1,359,783	1,359,783	1,359,783
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）						
当期変動額合 計	-	-	-	659,783	659,783	659,783
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	2,129,605	2,129,605	4,092,885

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	41,732	41,732	3,474,834
当期変動額			
剰余金の配当			700,000
当期純利益			1,359,783
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）	4,252	4,252	4,252
当期変動額合 計	4,252	4,252	664,036
当期末残高	45,985	45,985	4,138,870

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	2,129,605	2,129,605	4,092,885
当期変動額						
剰余金の配当				770,000	770,000	770,000
当期純利益				1,184,778	1,184,778	1,184,778
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）						
当期変動額合 計	-	-	-	414,778	414,778	414,778
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	2,544,383	2,544,383	4,507,664

評価・換算差額等

	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	45,985	45,985	4,138,870
当期変動額			
剰余金の配当			770,000
当期純利益			1,184,778
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,518	20,518	20,518
当期変動額合計	20,518	20,518	394,259
当期末残高	25,466	25,466	4,533,130

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託事業は、信託約款に基づきファンドごとの日々の純資産総額に対し信託報酬率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しております。

また、成功報酬型の収益は、信託約款に基づきファンドごとに取り決めている運用パフォーマンス

スの結果に応じ、報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しております。

- (2) 投資顧問事業は、投資顧問契約に基づきファンドごとの資産残高に対し報酬料率を乗じた額を、運用期間に応じて収益として認識しております。

また、成功報酬型の収益は、投資顧問契約に基づき契約ごとに取り決めている運用パフォーマンスの結果に応じ、報酬を受領する権利が確定した時点で収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

- (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

- (時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

- (貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	99,675	104,035
器具備品	108,702	143,638

- 2 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
未払金		
未払配当金	700,000	770,000
その他未払金	345,346	-

- (損益計算書関係)

- 1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
器具備品	0	-

- (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 剰余金の配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年3月30日 取締役会	普通株式	700,000千円	29,063円	-	2022年3月31日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年3月30日 取締役会	普通株式	770,000千円	31,970円	-	2023年3月31日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払われるため、回収リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(2)	550,980	550,980	-
資産計	550,980	550,980	-

当事業年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(2)	657,374	657,374	-

資産計	657,374	657,374	-
-----	---------	---------	---

- (1) 「現金・預金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「未払金」及び「未払費用」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 以下の市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
非上場株式	750	750

注1. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,870,414	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,137,463	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,220,102	-	-	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	44,728	201,061	32,679	272,511
合計	6,272,708	201,061	32,679	272,511

当事業年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,546,149	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,194,368	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,618,849	-	-	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	147,960	90,026	150,462	268,926
合計	7,507,327	90,026	150,462	268,926

注2. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価	観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
前事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	370,250	180,730	550,980
資産計	-	370,250	180,730	550,980

当事業年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	462,624	194,750	657,374
資産計	-	462,624	194,750	657,374

(2) 期首残高から当事業年度末残高への調整表、当事業年度の損益に記載した評価損益

前事業年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:千円)

	投資有価証券	合計
期首残高	240,805	240,805
当事業年度の損益又は評価・換算差額等		
損益の計上	-	-
その他有価証券評価差額金	1,012	1,012
購入、売却、発行及び決済		
購入	-	-
売却	61,087	61,087
発行	-	-
決済	-	-
レベル3の時価への振替	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-
当事業年度末残高	180,730	180,730
当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産又は金融負債の評価損益	-	-

当事業年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:千円)

	投資有価証券	合計
期首残高	180,730	180,730
当事業年度の損益又は評価・換算差額等		
損益の計上	-	-
その他有価証券評価差額金	14,020	14,020
購入、売却、発行及び決済		

購入	-	-
売却	-	-
発行	-	-
決済	-	-
レベル3の時価への振替	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-
当事業年度末残高	194,750	194,750
当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産又は金融負債の評価損益	-	-

(3) 時価の評価プロセスの説明

時価の算定にあたっては、投資信託の基準価額を用いております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	473,762	404,700	69,062
	小計	473,762	404,700	69,062
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	77,218	80,000	2,782
	小計	77,218	80,000	2,782
合計		550,980	484,700	66,280

当事業年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	371,165	294,700	76,465
	小計	371,165	294,700	76,465
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	286,209	330,000	43,790
	小計	286,209	330,000	43,790
合計		657,374	624,700	32,674

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	117,179	7,179	-
合計	117,179	7,179	-

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	177,918	208,284
退職給付費用	34,032	37,940
退職給付の支払額	3,666	1,052
退職給付引当金の期末残高	208,284	245,172

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	208,284	245,172
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,284	245,172
退職給付引当金	208,284	245,172
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,284	245,172

(3) 退職給付費用

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	34,032	37,940

3. 確定拠出制度

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当社の確定拠出制度への要 拠出額	37,490	41,080

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	221,681	176,793
退職給付引当金	63,776	75,071
賞与引当金	52,625	62,912
繰延資産損金算入限度超過額	20,401	21,910
未払事業税	25,882	15,571
未払金否認	6,551	7,604
その他	5,629	7,100
繰延税金資産 小計	396,548	366,961
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	2,933	4,119
評価性引当額 小計	2,933	4,119
繰延税金資産 合計	393,615	362,842
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,295	11,240
株式譲渡損益	3,031	3,031
固定資産除去価額	313	222
繰延税金負債 合計	23,639	14,493
繰延税金資産の純額	369,976	348,349

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所及び事業継続用事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.2%~1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	9,111	9,265
取得	-	-

時の経過による調整額	154	157
期末残高	9,265	9,422

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資信託事業(基本報酬)	6,264,774	6,264,984
投資信託事業(成功報酬)	11,950	3,029
投資顧問事業(基本報酬)	3,421,061	2,834,396
投資顧問事業(成功報酬)	982,389	2,449,080
合計	10,680,175	11,551,491

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中東	アジア	合計
9,517,226	543,068	371,551	203,473	44,855	10,680,175

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
年金積立金管理運用独立行政法人	2,064,709

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (億円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
親会社	SOMPOホールディングス株式会社	東京都新宿区	1,000	経営管理	直接100%	連結納税	連結納税に伴う支払い	493,587	未払金(注1)	345,346

注1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度による連結法人税等の支払予定額であります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (億円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	30	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払(注1)	625,470	未払手数料	147,871
同一の親会社を持つ会社	SOMPOひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	172	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り(注2)	178,392	未収運用受託報酬	97,841

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (億円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	30	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払(注1)	677,364	未払手数料	168,088
同一の親会社を持つ会社	SOMPOひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	172	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り(注2)	176,500	未収運用受託報酬	96,493

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて

おります。

注2.取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

（注2）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

- （4）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

SOMPOホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	171,844.33	188,213.85
1株当たり当期純利益金額（円）	56,457.70	49,191.55

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益（千円）	1,359,783	1,184,778
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,359,783	1,184,778
期中平均株式数（株）	24,085	24,085

独立監査人の監査報告書

2023年6月12日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森重俊寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林弘幸
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSOMPOアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SOMPOアセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸

表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年7月7日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 雅 人
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSOMPOターゲットイヤー・ファンド2065の2022年11月3日から2023年5月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065の2023年5月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年11月3日から2023年5月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性

及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。